

12月補正予算額は19億500万円



大分市議会第4回定例会が、11月30日～12月14日の会期で行われました。

第4次安倍内閣発足後に開かれた臨時国会の終盤で緊迫する中、大分県内初となるオスプレイを使った軍事演習が強行される最中の議会となりました。

党議員団は、皆さんから寄せられた願いの実現のために、力を尽くしました。

災害対策などの補正予算には賛成

【予算議案・主な内容】

■台風24号による災害復旧事業費（道路・河川・農業用施設等）**5億3,300万円**

■障がい者介護・訓練等給付費・私立保育所等給付費等扶助費の追加計上 **6億8,185万3千円**

■予防接種事業等（6,831万円）を含むその他の追加計上 **1億9,109万8千円**

※本議会で提案されたこれらの補正予算には、すべて賛成しました。

■大分市税条例の一部改正案には反対

（東京23区からの本社機能の移転や拡充、10の業種を対象にした3年間の固定資産税を免除するための条例改正）

■公共施設の統廃合につながる、公共施設利用を広域化する条例改正案には反対

今回の条例改定に伴う影響額（12月期末手当）

市長	2,245,660円⇒2,310,751円
副市長	1,814,025円⇒1,866,605円
教育長など	1,685,283円⇒1,734,132円
議長	1,849,890円⇒1,903,510円
副議長	1,678,425円⇒1,727,075円
議員	1,548,015円⇒1,592,885円

進出大企業優遇の減税などに反対

【反対した一般議案の主な内容】

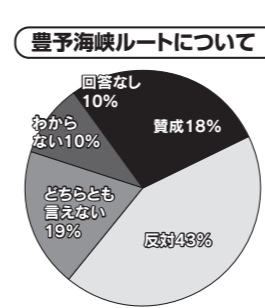
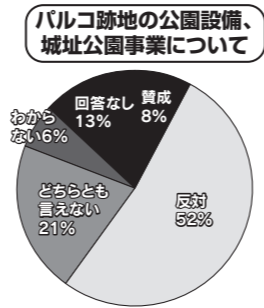
■市長・教育長などの常勤特別職や議員の期末手当（ボーナス）などを引き上げる条例の改正案には反対

新年度予算に対する要望を佐藤市長に申し入れ



申し入れする党議員団と地区委員会

— 大分市民アンケート結果から —



去る11月7日、党大分市議団と党中部地区委員会、新年度予算編成について、135項目の要望を大分市長に申し入れました。

地区委員長は、市民アンケートで寄せられた市民の厳しい生活実態や、「雇用」「憲法」「消費税」などに対する市民からの切実な声を紹介し、要求事項の趣旨を説明しました。

申し入れに参加した市議会議員・地区常任委員からは、「年金の引き下げには反対。最低保障年金の創設を」「水道

暮らし・福祉優先に135項目を要望

民間化には問題がある」「災害への対策の拡充」「最低賃金の引き上げ」「伊方原発の再稼働中止」「子どもの居場所づくり」「児童相談所設置」など、他項目にわたり要望しました。

佐藤市長は、「改憲については国民的論議が必要」「消費税導入後の混乱が起きないように」「子ども医療費の無料化拡大は、頂いたご意見を参考に検討する」などと答えました。申し入れには、財務部長も同席しました。

党議員団で明石市・奈良市・小田原市を視察



小田原市議会議場にて

市政へ提案、大きな力に！

党市議団は、2018年11月13日（火）～15日（木）の3日間、3市での行政視察を行いました。

明石市では、配偶者暴力支援センター設置について、奈良市では上下水道事業（コンセッション方式）について、小田原市では生活保護行政について、担当部署から説明をうけ、意見交換しました。

【配暴センター設置は「検討する」】

斉藤議員は、配偶者暴力支援センター設置について質問し、「設置について検討」すると回答をいただきました。

【保護決定期限の厳守に努力】

岩崎議員は、生活保護行政について①横断的な庁内研修の徹底、②保護決定14日以内という

法定期限の厳守、③女性の面接相談員の配置、④生活保護利用者へのアンケート実施等について質問し、女性の面接相談員の配置については、申請時に掲示物などで周知や配慮を進めることなど、前向きな答弁をいただきました。

【上下水道事業—自治体独自の管理・運営計画を策定】

奈良市で調査した「上下水道事業の官民連携」の説明をもとに、大分市への予算要望の際、本市の方向性を確認しました。

大分市下水道局は現在、「大分市下水道事業経営戦略（案）」を策定し、「民間に頼らず自治体主体で10年計画策定に向け取り組んでいきます。

議員の海外派遣（視察）に反対

視察にかかる費用は約57万円!!

議会の最終日、議員（新政クラブ1名）の海外派遣（視察）について審議されました。

視察内容は、大分市・アベイロ市（ポルトガル）姉妹都市提携40周年記念式典及びイタリア（ローマ市）での「ローマ・大分友好交流～別府アルゲリッチ音楽祭inローマ」に出席するためです。視察にかかる費用は、約57万円（予定）となっています。

採決の結果、賛成多数で承認されましたが、党議員団のみ反対しました。

党議員団が出した意見書の結果

- ①「消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書案」
- ②「日出生台演習場等での日米共同訓練に反対する意見書案」
- ③「少人数学級の推進を求める意見書案」

提出した意見書案について、議会運営委員会に議席がある会派で協議の結果、自民党・公明党・新市民クラブは、①②③すべてに反対。社会民主クラブは、②③に賛成し、①には反対しました。

【第4回定例会のお知らせ】
会期は、3月5日（火）から3月19日（火）までの予定です。

あけましておめでとうございませう。事務局の吉光です。

2018年、選ばれた漢字は「災」でした。さしずめ、私の漢字は「考」かな。深く悩んだ1年であったように思います。しかし、「禍福は糾える縄の如し」といいます。「今年はその答えが見つかるとは違いない！」と、楽しみにしているところです。

さて、12月議会の様子ですが、一番議場が盛り上がったのは、岩崎議員が一般質問で「置き勉」について取り上げ、「地獄のフル装備」のイラストを議場で示した時だと思えます。執行部も、議員もざわつきました!! 視覚に訴えるのはヤッパリ効果的ですね。私も傍聴席でニヤニヤしておりました！（やったね！岩崎議員!!）

今回も党議員団は、時間いっぱい力を尽くしました。

今後はその様子の一部を、「市政懇談会」でもお見せできるように計画していますので、ぜひおいでください。要望もお寄せください。ね。きつと新しい年も、市民と共に頑張ってくれるでしょう（私も要望出そうかな!!）

2019年も、市議団共々どうぞよろしくお祈いします。

日本共産党大分市議団

控え室へようこそ
〜こちら事務局です〜



「配暴センター」設置に向け検討!

DV被害者支援に 前進の答弁

子どもも含まれて保護命令などの決定が可能となる「配暴センター」の設置を強く求めました。また、DV被害者などの特別な配慮を要する際、市役所の様々な手続きが一括で可能になるよう、窓口のワンストップ化を求めました。

子どもすこやか部局長は、「DV対策を総合的に実施することが必要」との認識を示し、「課題等を整理し、設置に向け検討していく」と答弁。また、企画部長も「心身の負担を軽減する上からもワンストップ化は必要」とし、「関係部署との連携を深め、窓口サービスの充実を図る」と答弁しました。

児童保育の設置基準は堅持を

安倍政権は、「児童保育」の設置基準を事実上廃止する



斉藤由美子 議員

方針を固めています。今後、児童保育で専門的な資格や経験のないおとなが、一人で多くの児童と関わることも懸念されます。子ども達の命と健やかな発達を保障するために必要不可欠な設置基準は、今後も堅持すべきと質しました。

子どもすこやか部局長は、「児童の安全確保のために、面積や資格の要件は重要」との認識を示し、「検討が必要」と答弁しました。

羽田地域の浸水被害対策、可能な限り早期に着工!

長年、浸水被害に悩まされている羽田地域の浸水対策として、羽田樋門に設置予定の雨水排水ポンプ場の工事を前倒しで行うよう要求。また、羽田公民館付近の雨水幹線を逆流が起こっている事を指摘し、早急な対応を求めました。

上下水道部長は、ポンプ場設置について、「可能な限り早期の工程を組む」と答弁。また、「羽田1号雨水幹線の合流点には、逆流防止のための「フラップゲート」設置を協議すると答弁しました。

その他、JR問題や子ども医療費助成制度の拡充なども質問しました。

利用者目線に立った生活保護行政を!



岩崎 貴博 議員

党議員団は、平成30年11月に、生活保護行政の諸改革を進める小田原市へ視察に行ってきました(4面に詳細)。

いわさき議員は視察結果をもとに、生活保護行政のあり方について質問しました。

大分市では、生活保護を申請してから決定まで約3週間かかります。法の規定では2週間以内とあるものの、守られているのは17%で、8割以上は守れていません。早期の決定がなされるよう改善を求めました。

福祉保健部長は「保護決定期間の短縮は、生活に不安や心配事を抱え保護申請した方に対する安心感につながります。諸課題を整理しながら、できるだけ迅速に保護の決定ができるよう努めてまいります」と答弁しました。いわさき議員

「登下校中の子どもの荷物が増える。改善できないか」と市民の方から相談が寄せられ、改善を求めました。

教育部長は「適切に対応することが必要。各学校においては、習字道具や水彩道具、ハーマニカなどを学校に保管することを認めるとともに、学期末に教材を数日に分けて持ち帰らせるなど工夫して取り組んでいる。」と答弁。

全学校で統一した基準の設定についての明言はありませんでしたが、まず、国が作成した「携行品に係る工夫例」を各学校に示し、児童・生徒への配慮と保護者への周知を進めることを表明しました。



JR九州は市民の叫びを受け止めよ

駅無人化で不安の声続々

JR九州は、駅無人化に反対する多くの市民の声も聞かず、牧駅に引き続き12月1日から、大分大学前駅と数戸駅の無人駅に踏み切りました。

11月27日には、障がい者団体が抗議集会を行い、駅の利用に際して不便なことや、命に関わる重大な危険が起こっていることが語られました。「券売機が高すぎて、車いすでは切符が買えない」「盲導犬とホームを歩くと、ホームの幅が狭くて危険を感じる」

このような状況で、駅無人化を更に拡大させるJR九州の姿勢が厳しく問われます。

まず利便性の確保を

「トイレに行きたいと思って、駅員さんがいないので手助けしてもらえず大変困った」。先の集会で、ある市民の方が語った言葉です。

JR九州は、駅の無人化に先立ち、滝尾駅の古いトイレを撤去しました。しかし、撤去したものの、新しいトイレを作る様子はありません。現在、大分市内の駅で、この滝尾駅を含む4つの駅にはトイレがありません。駅員さんという大切な役割を担う人をカット

高い国保税「協会けんぽ保険料」並みに引き下げを



福間 健治 議員

公費投入で「均等割」「平等割」をなくす

大分市では、4人家族で収入400万円、夫婦40歳代と子供2人世帯では、国保税が年間51万円です。一方、同じ条件で協会けんぽの場合、保険料は年間約24万円となり、実に2倍以上の格差が生じています。

協会けんぽ保険料より国保税が著しく高い要因は、国保にだけ「均等割」「平等割」という保険料算定がされているからです。

「均等割」「平等割」として徴収されている保険料税額は、全国でおよそ1兆円。つまり、公費を1兆円投入すれば、「均等割」「平等割」をなくすことができ、多くの自治体で、協会けんぽ並みの保険料(税)にすることができると提案し、見解を求めました。

国庫負担の増額を 国に要請

市民部長は「国保の被保険者

者は年齢構成が高く、医療費水準が高い。一方で所得水準が低いなど構造的問題を抱えており、保険料負担の格差が生じている」との認識を示しました。それを踏まえ、「今年度においても、被保険者の負担軽減を図るため、国庫負担の引き上げなどを国の責任において実行ある措置を講じるよう全国市長会で要請している」と答弁しました。

オスプレイ参加の「日米共同訓練」の中止

福間議員は、安倍首相の改憲発言は明確な憲法違反だと指摘。また、11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)の発効中止、「水産改革」法案の拙速な成立を中止し、関係者から広く意見を聞くよう国に要望するよう求めました。その他、原発依存から脱却し、再生可能エネルギーの主電源化なども質しました。

大分空港に不時着し、煙をはくオスプレイ



12月から無人となった大分大学前駅

今後も、広範な市民の運動を

市はJR九州の減便や駅無人化に対し、当初から「慎重な検討や丁寧な説明、住民意見の反映等を求める」と見解を述べています。今後、特急が停まる鶴崎駅や大在駅なども無人化の対象です。

駅の無人化は、公共交通のあり方を大きく変えるものであり、だれもが安心して暮らせる町づくりに逆行します。

党議員団としても、障がい者団体をはじめとする幅広い市民・団体の皆さんと共同して、駅無人化をストップさせるために全力をあげます。